

「令和2年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 4 月 15 日

事業名称		東大和市社会福祉協議会運営・補助事業費 [人件費補助事業]									
予算科目	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 1	社会福祉総務費	事業番号	15			
事業の種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	福祉推進		課		庶務		係	課長名	山田 茂人		
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。							施策番号	2 - 6			
【施策名】 地域福祉の推進							総合計画書 (ページ)	65			
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)						
	東大和市社会福祉協議会				社会福祉協議会職員人件費5名分(年)						
	→										
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)						
人件費を補助することで、経営の安定化をはかる。				職員5名分の人件費を市が補助として交付し、負担する。							
→											
③ そのために何をしましたか。				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)							
職員5名分の人件費について補助した。				5名分人件費：円							
→											
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標				
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標	令和4年度目標			
	対象指標	①の数値	名	5	5	5					
	成果指標	②の数値	円	41,506,759.0	40,054,413.0	40,006,590					
	目 標	②の目標値									
目標値設定の考え方											
活動指標		③の数値	円	41,506,759	40,054,413	40,006,590					
3 経費	事業費(実績)		円	41,506,759	40,054,413	40,006,590	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、 8,380,000円 時間単価は、 4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	財源	一般財源	円	38,106,759	36,654,413	36,606,590					
		特定財源(国・都・他)	円	3,400,000	3,400,000	3,400,000					
		(うち受益者負担)	円	0	0	0					
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.1	0.1					
		所要人数(再任用)	人								
		職員人件費(再任用以外)	円	824,400	831,000	838,000					
職員人件費(再任用)		円									
事業費+人件費		円	42,331,159	40,885,413	40,844,590						
4 環境変化等	(1) 開始年度		不明 年度								
	(2) 環境の変化										
平成30年度に人件費補助の見直しを行ない、平成31年度からの事務局長・次長分人件費について、市の再任用職とほぼ同水準とした。											

事業名称	東大和市社会福祉協議会運営・補助事業費 [人件費補助事業]				
担当部署・課長名	福祉推進	課	庶務	係	課長名 山田茂人

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 特になし				
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）				
	☐ 取り組んだ		取組手法：		
	☒ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点 特になし				
7 課題	(1)令和2年度に課題とした内容（「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記） 特になし				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。 特になし				
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案） 社会福祉協議会職員給与（事務局長・次長除く）は市の給与表と同じものを採用していることから、毎年度昇給に伴う、増額分が恒常的に生じるため、これに対応する経常経費の支出確保が課題である。				
	8 施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。） 施策名： 地域福祉の推進 ☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）				
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など） ☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 【取組内容】 社会福祉協議会と恒常的に連絡会を開催し、必要な情報交換を行なっている。				
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 社会福祉協議会との綿密な連絡体制の構築。				